



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研

コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 真人

問合せ先責任者 (役職名) 財務部統括マネージャー

(氏名) 吉田 勸

TEL 045-942-1511

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,158	6.2	△183	—	△31	—	△163	—
26年3月期第3四半期	13,334	8.7	△437	—	△271	—	△229	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 186百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.02	—
26年3月期第3四半期	△9.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	38,520		27,680		71.0	
26年3月期	38,846		27,680		70.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,331百万円 26年3月期 27,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—		
27年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	12.8	1,600	153.9	1,670	96.9	1,170	150.5	50.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	23,267,169 株	26年3月期	23,267,169 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	15,676 株	26年3月期	14,869 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	23,251,866 株	26年3月期3Q	23,252,766 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売及び受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経済環境につきましては、米国では景気回復が継続し、わが国においても回復基調が続いているものの、欧州の財政問題の影響やアジア地域での景気の下振れ懸念などにより、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業や自動車関連製造業、産業機器製造業におきましては、業績回復の動きはみられますが、先行きの不透明感から設備投資への慎重な姿勢が継続しております。

このような中であって、当第3四半期の売上高は、141億5千8百万円（前年同期比6.2%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは主に、最新の電気設計システム「CR-8000/Design Force」が順調に販売を伸ばし、基板設計ソリューションの売上が前年を大きく上回ったためであります。また、国内子会社の売上減少などにより回路設計・ICソリューションで前年を下回ったものの、データ管理システム「DS-2」が堅調に推移したことなどからITソリューションの売上が伸長し、さらに、システム販売の好調な推移により保守業務を行うクライアントサービスの売上が増加したことによるものです。

利益面につきましては、今後の収益拡大に向けた投資の一環として、欧米における組織体制の強化を継続していることから経費が増加したものの、増収に伴う利益の増加により経常損失3千1百万円（前年同期 経常損失2億7千1百万円）、四半期純損失1億6千3百万円（前年同期 四半期純損失2億2千9百万円）と改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末より3億2千5百万円減少して385億2千万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が14億2千9百万円、現金及び預金が4億3千9百万円それぞれ減少し、仕掛品が3億4百万円、商品及び製品が1億4千2百万円それぞれ増加したことなどから、13億6百万円減少いたしました。固定資産は投資その他の資産が投資有価証券の増加などにより11億2千2百万円増加したことなどから、9億8千1百万円増加いたしました。

負債の合計は、前期末より3億2千5百万円減少して108億4千万円となりました。流動負債は未払法人税等が2億5千3百万円、賞与引当金が2億3千万円それぞれ減少し、その他が未払金の増加などにより3億1千2百万円増加したことなどから、1億5千1百万円減少いたしました。固定負債は期間帰属方法を変更したことに伴う退職給付に係る負債の減少などにより、1億7千3百万円減少いたしました。

純資産は、前期末と同水準の276億8千万円となり、自己資本比率は71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日公表の通期の業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。なお、当社グループのお客さまには事業年度を4月から3月までとしている企業が多く、当社製品の導入・検収が年度の区切りである3月に集中する傾向があります。そのため、当社グループにおきましては、業績に時期的な偏りが生じ、売上高、利益とも第4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が223,232千円減少し、利益剰余金が143,761千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071,935	4,632,014
受取手形及び売掛金	4,895,506	3,465,677
有価証券	16,188,534	16,092,769
商品及び製品	176,908	319,362
仕掛品	49,974	354,756
原材料及び貯蔵品	1,993	5,132
その他	1,862,036	2,072,088
貸倒引当金	△30,879	△32,638
流動資産合計	28,216,009	26,909,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,147,830	3,084,457
土地	3,009,821	3,009,821
その他(純額)	421,854	442,615
有形固定資産合計	6,579,505	6,536,894
無形固定資産		
のれん	997,450	929,814
その他	758,818	727,833
無形固定資産合計	1,756,268	1,657,648
投資その他の資産	2,294,393	3,417,294
固定資産合計	10,630,168	11,611,837
資産合計	38,846,177	38,520,999

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,940	512,708
未払法人税等	315,777	62,089
前受金	3,530,050	3,762,299
賞与引当金	661,002	430,776
役員賞与引当金	18,062	—
その他の引当金	13,877	12,222
その他	1,350,462	1,663,372
流動負債合計	6,595,173	6,443,469
固定負債		
退職給付に係る負債	4,370,781	4,202,727
その他	200,067	194,601
固定負債合計	4,570,848	4,397,328
負債合計	11,166,021	10,840,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,986,688	8,641,768
自己株式	△13,209	△13,990
株主資本合計	27,748,297	27,402,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,521	543,877
為替換算調整勘定	210,057	222,945
退職給付に係る調整累計額	△982,326	△837,524
その他の包括利益累計額合計	△453,747	△70,700
少数株主持分	385,606	348,305
純資産合計	27,680,156	27,680,201
負債純資産合計	38,846,177	38,520,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,334,987	14,158,342
売上原価	3,518,884	3,696,194
売上総利益	9,816,103	10,462,148
販売費及び一般管理費	10,253,214	10,645,373
営業損失(△)	△437,111	△183,224
営業外収益		
受取利息	17,636	16,339
為替差益	80,977	82,755
受取賃貸料	32,130	36,411
その他	62,910	43,180
営業外収益合計	193,654	178,687
営業外費用		
持分法による投資損失	20,781	26,431
投資事業組合運用損	5,327	—
その他	1,792	852
営業外費用合計	27,901	27,284
経常損失(△)	△271,358	△31,821
特別利益		
固定資産売却益	599	267
権利譲渡収入	73,824	—
役員退職慰労金返還額	9,670	—
投資有価証券売却益	1,875	—
特別利益合計	85,969	267
特別損失		
固定資産処分損	5,862	2,424
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	5,200
特別損失合計	5,862	7,624
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,251	△39,178
法人税、住民税及び事業税	95,677	95,992
法人税等調整額	△7,173	61,133
法人税等合計	88,503	157,126
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△279,754	△196,304
少数株主損失(△)	△50,310	△33,150
四半期純損失(△)	△229,444	△163,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△279,754	△196,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,502	225,355
為替換算調整勘定	243,129	11,664
退職給付に係る調整額	—	144,802
持分法適用会社に対する持分相当額	14,556	1,224
その他の包括利益合計	253,183	383,046
四半期包括利益	△26,571	186,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,881	219,893
少数株主に係る四半期包括利益	△50,452	△33,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,982,739	2,868,634	703,075	780,539	13,334,987	—	13,334,987
セグメント間の内部売上 高又は振替高	505,020	447,756	37,793	63,778	1,054,350	△1,054,350	—
計	9,487,759	3,316,391	740,869	844,317	14,389,337	△1,054,350	13,334,987
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△383,912	△153,884	△97,397	206,433	△428,759	△8,352	△437,111

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△8,352千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,389,273	3,178,822	799,740	790,506	14,158,342	—	14,158,342
セグメント間の内部売上 高又は振替高	590,255	485,934	39,918	64,193	1,180,301	△1,180,301	—
計	9,979,528	3,664,757	839,658	854,699	15,338,643	△1,180,301	14,158,342
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△414	△305,278	△104,375	231,662	△178,406	△4,818	△183,224

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△4,818千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため区分を変更しております。

従来は「日本」、「欧米」及び「アジア」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、ドイツ現地法人の管理体制下にありました米国現地法人を独立させ、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
日 本	8,982,739	67.4	9,389,273	66.3
欧 州	2,868,634	21.5	3,178,822	22.5
米 国	703,075	5.3	799,740	5.6
ア ジ ア	780,539	5.8	790,506	5.6
合 計	13,334,987	100.0	14,158,342	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	10,051,890	5,272,840	10,549,228	5,542,127
欧 州	2,289,504	710,556	2,596,176	945,994
米 国	764,793	647,720	618,298	586,248
ア ジ ア	671,299	207,428	962,883	431,760
合 計	13,777,488	6,838,545	14,726,586	7,506,130

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

(単位：千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	1,820,566	13.7	2,278,083	16.1
回路設計・ICソリューション	3,084,001	23.1	2,797,408	19.8
ITソリューション	2,560,710	19.2	2,840,423	20.1
クライアントサービス	5,864,970	44.0	6,238,833	44.0
その他	4,740	0.0	3,592	0.0
合計	13,334,987	100.0	14,158,342	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	2,123,952	731,040	2,325,029	757,255
回路設計・ICソリューション	3,157,585	902,031	3,047,360	933,890
ITソリューション	3,088,954	1,219,997	3,644,861	1,323,054
クライアントサービス	5,401,574	3,983,414	5,701,724	4,487,913
その他	5,421	2,061	7,610	4,017
合計	13,777,488	6,838,545	14,726,586	7,506,130

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2. 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000/Design Force CR-5000/Board Designer CR-8000/DFM Center
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000/Design Gateway CR-5000/System Designer CR-8000/System Planner E3. series Cabling Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight/visual BOM DS-2